



公立大学法人
神戸市外国語大学

2022年度

事業報告書

第16期事業年度

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

目 次

「Ⅰ 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」	
1	目標 1
2	業務 1
3	事務所等の所在地 1
4	資本金の状況 1
5	役員の状況 1
6	職員の状況 2
7	学部等の構成 2
8	学生の状況 2
9	設立の根拠となる法律名 3
10	設立団体 3
11	沿革 3
12	経営協議会・教育研究評議会 4
「Ⅱ 財務諸表の概要」	
1	貸借対照表 6
2	損益計算書 6
3	純資産変動計算書 7
4	キャッシュ・フロー計算書 7
5	財務情報 7
	(1) 財務諸表の概況 7
	(2) 予算・決算の概況 10
「Ⅲ 事業の実施状況」	
1	グローバルに活躍できる人材の育成 11
2	高度な学術研究の推進 11
3	大学ブランドの確立と戦略的な魅力発信 12
4	神戸と世界の架橋 12
5	柔軟で機動的な大学運営 13
「Ⅳ その他事業に関する事項」	
1	予算、収支計画及び資金計画 15
2	短期借入金の限度額 15
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 15
4	剰余金の使途 15
5	運営費交付金債務及び当期振替額の明細 16

公立大学法人神戸市外国語大学事業報告書

「I 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」

1. 目標

神戸市外国語大学は、神戸市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請にこたえ、もって文化及び教育の面で地域の社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

また、その運営にあたっては、理事長の適切な運営の下、学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行ない、国際的に通用する人材の育成、高度な研究・教育の推進、地域貢献、国際交流の達成に努めていく。

2. 業務

- (1) 神戸市外国語大学を設置し、及び管理すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
- (6) 前各号の業務に附帯する業務

3. 事務所等の所在地

神戸市西区学園東町

4. 資本金の状況

8, 813, 900, 000円（全額神戸市出資）

5. 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人神戸市外国語大学定款第8条により、理事長1人、副理事長2人以内、理事6人以内及び監事2人。

任期は公立大学法人神戸市外国語大学定款第12条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	備考
理事長	武田 廣	2022年4月1日	
副理事長	田中 悟	2022年4月1日	学長

副理事長	伊藤 紀美子	2021年4月1日	
理事 (総務担当)	椋野 敦雄	2021年4月1日	事務局長
理事 (学生担当)	田村 美恵	2021年4月1日	副学長 学生支援部長
理事 (教務担当)	光永 雅明	2021年4月1日	副学長 外国語学部長 教務部長
理事 (学術担当)	北見 諭	2021年4月1日	副学長 大学院研究科長 外国学研究所長
理事 (広報担当)	梶山 卓司	2021年4月1日	
理事 (高専担当)	加藤 知	2022年8月1日	
監事	福元 俊介	2019年4月1日	公認会計士、税理士
監事	羽田 由可	2019年4月1日	弁護士

6. 職員の状況（2022年5月1日現在）

教員	76名
職員	82名

7. 学部等の構成

○外国語学部 英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科
○外国語学部第2部 英米学科
○外国語学研究科 英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、 国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻
○外国学研究所
○図書館

8. 学生の状況（2022年5月1日現在）

総学生数	2,233人
学部学生	2,097人
大学院修士課程	94人
大学院博士課程	42人

9. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10. 設立団体

神戸市

11. 沿革

1946 (昭和 21) 年	神戸市立外事専門学校設立
1949 (昭和 24) 年	神戸市外国語大学に昇格 (外国語学部英米、ロシア、中国の3学科設置)
1950 (昭和 25) 年	短期大学部を併設
1951 (昭和 26) 年	外国学研究所を設置 神戸市立外事専門学校を廃止
1953 (昭和 28) 年	大学に外国語学部第2部英米学科を新設 語学文学課程、法経商課程の2コースを設置
1954 (昭和 29) 年	教職課程を設置
1955 (昭和 30) 年	短期大学部を廃止
1962 (昭和 37) 年	学部にイスパニア学科を設置
1967 (昭和 42) 年	大学院外国学研究科(修士課程)を設置
1986 (昭和 61) 年	神戸研究学園都市の現学舎に全学移転
1987 (昭和 62) 年	学部に国際関係学科を設置 第2部に司書課程を設置
1991 (平成 3) 年	大学院外国語学研究科に国際関係学専攻及び日本語日本文化専攻を設置(1999年 日本語日本文化専攻は日本アジア言語文化専攻に名称変更)
1994 (平成 6) 年	学部に総合文化コースを設置
1996 (平成 8) 年	大学院外国語学研究科に博士課程文化交流専攻を設置
1999 (平成 11) 年	近隣5大学・1高専にて単位互換授業開講
2002 (平成 14) 年	大学院外国語学研究科修士課程で神戸大学大学院文学研究科博士前期課程(修士課程)と単位互換授業開講
2004 (平成 16) 年	大学院外国語学研究科に英語教育学専攻を設置
2007 (平成 19) 年	公立大学法人に移行
2009 (平成 21) 年	学部に国際コミュニケーションコースを設置

2015（平成27）年	大学院外国語学研究科修士課程に、論文、課題研究の2コースを設置（英語教育学専攻を除く）
2021（令和3）年	学部に語学文学、国際法政、経済経営、多文化共生、リベラルアーツの5コースを設置

12. 経営協議会・教育研究評議会

○経営協議会（経営に係る事項の審議）

氏名	役職
武田 廣	理事長
田中 悟	副理事長
伊藤 紀美子	副理事長 (神戸商工会議所副会頭 田嶋株式会社代表取締役社長)
稜野 敦雄	総務担当理事
田村 美恵	学生担当理事
光永 雅明	教務担当理事
北見 諭	学術担当理事
井野瀬 久美恵	甲南大学文学部教授
田中 康秀	岡山商科大学副学長
長田 庄太郎	長田通商株式会社代表取締役会長
三上 喜美男	株式会社神戸新聞社論説顧問
森 有美	弁護士
安福 武之助	株式会社神戸酒心館代表取締役社長
西井 牧子	神戸市外国語大学伸興会会長

○教育研究評議会（教育研究に係る事項の審議）

氏名	役職
田中 悟	学長
田村 美恵	副学長（学生支援部長）
光永 雅明	副学長（外国語学部長・教務部長）
北見 諭	副学長（大学院研究科長・外国学研究所長）、大学院運営部会長
稜野 敦雄	事務局長（総務担当理事）
芝 勝徳	図書館長（図書館部会長）
中村 嘉孝	キャリアサポートセンター長（キャリアサポート部会長）
岡本 義裕	教職支援センター長（教職部会長）
金子 百合子	国際交流センター長（国際交流部会長）
山口 治彦	神戸グローバル教育センター長

横 田 玲 子	地域連携推進センター長（地域貢献部会長）
那 須 紀 夫	英米学科代表、カリキュラム部会長
清 水 俊 行	ロシア学科代表
竹 越 孝	中国学科代表・FD推進部会長
野 村 竜 仁	イスパニア学科代表
山 口 征 孝	国際関係学科代表
福 田 嘉一郎	総合文化グループ代表
高 橋 一 彦	学生支援部会長
並 河 葉 子	入試研究部会長
江 阪 太 郎	学術研究推進部会長
奥 林 康 司	学外評議員

「Ⅱ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,249
土地	6,025	その他の固定負債	62
建物	4,351		
減価償却累計額等	△2,618	流動負債	
構築物	181	運営費交付金債務	84
減価償却累計額等	△95	寄附金債務	159
機械装置	17	未払金	436
減価償却累計額等	△8	その他の流動負債	125
工具器具備品	528		
減価償却累計額等	△396		
図書	1,552	負債合計	3,115
その他の有形固定資産	84		
その他の固定資産	514	純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	856	地方公共団体出資金	8,814
その他の流動資産	26	資本剰余金	△1,532
		利益剰余金	621
資産合計	11,018	純資産合計	7,903
		負債純資産合計	11,018

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,730
業務費	
教育経費	420
研究経費	50
教育研究支援経費	76
人件費	1,790
その他	15
一般管理費	374
財務費用	5
雑損	0
経常収益 (B)	2,635
運営費交付金収益	1,314
学生納付金収益	1,111
その他の収益	210
臨時損益 (C)	△21
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	147
目的積立金取崩額 (E)	65
当期総利益 (B-A+C+D+E)	97

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

3. 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
当期首残高	8,814	△1,411	737	8,139
当期変動額				
I 資本金の当期変動額	—	—	—	—
II 資本剰余金の当期変動額	—	△121	—	△121
III 利益剰余金の当期変動額	—	—	△116	△116
当期変動額合計	—	△121	△116	△236
当期末残高	8,814	△1,532	621	7,903

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	100
人件費支出	△1,753
人件費以外の業務支出	△645
運営費交付金収入	1,413
学生納付金収入	1,005
その他の業務収入	79
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△71
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△34
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△5
V 資金期首残高 (E)	461
VI 資金期末残高 (F=D+E)	456

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

2022年度末現在の資産合計は、前年度比 74 百万円 (0.7%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 110 億 18 百万円となっている。

主な増加要因としては、無形固定資産のうちソフトウェアが、財務会計システムのクラウド化等により 10 百万円 (14872.9%) 増の 10 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が、減価償却により 1 億 82 百万円 (7.5%) 増の△26 億 18 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

2022年度末現在の負債合計は、1 億 62 百万円 (5.5%) 増の 31 億 15 百万円となっている。

主な増加要因としては、トイレ改修工事やエレベーター棟増築工事の設計により建設仮勘定見返運営費交付金が 73 百万円 (2035.4%) 増の 76 百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

2022年度末現在の純資産合計は2億36百万円(2.9%)減の79億3百万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却相当累計額が減価償却により1億21百万円(7.0%)増の△18億60百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

2022年度の経常費用は2億31百万円(9.3%)増の27億30百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費及び一般管理費が施設の修繕費や物価高騰による光熱費の増加等により教育経費が79百万円(23.1%)増の4億20百万円、一般管理費が63百万円(20.1%)増の3億74百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

2022年度の経常収益は1億80百万円(7.3%)増の26億35百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が2億13百万円(19.4%)増の13億14百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び前中期目標期間繰越積立金・目的積立金の取崩を行ったことにより、2022年度の当期総利益は92百万円(1877.4%)増の97百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2022年度の業務活動によるキャッシュ・フローは53百万円(34.7%)減の1億円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が1億85百万円(15.0%)増の14億13百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が62百万円(22.4%)減の△3億38百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2022年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1億82百万円(71.9%)増の△71百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が6億円(35.3%)増の△11億円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2022年度の財務活動によるキャッシュ・フローは11百万円(25.1%)増の△34百万円となっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
資産合計	11,186	11,084	11,190	11,218	11,092	11,018
負債合計	2,740	2,698	2,859	2,914	2,953	3,115
純資産合計	8,445	8,386	8,330	8,304	8,139	7,903
経常費用	2,438	2,339	2,346	2,431	2,499	2,730
経常収益	2,485	2,380	2,411	2,524	2,455	2,635
当期総損益	70	74	76	97	5	97
業務活動によるキャッシュ・フロー	129	110	225	199	153	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258	△27	△143	225	△253	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30	△30	△31	△39	△46	△34
資金期末残高	118	171	222	607	461	456
行政サービス実施コスト	1,269	1,177	1,191	1,318	1,391	1,608
(内訳)						
業務費用	1,189	1,132	1,108	1,204	1,227	1,509
うち損益計算書上の費用	2,438	2,339	2,346	2,431	2,499	2,751
うち自己収入	△1,249	△1,206	△1,238	△1,227	△1,272	△1,242
損益外減価償却相当額	120	120	120	120	121	121
引当外賞与増加見積額	0	1	△1	0	△6	5
引当外退職給付増加見積額	△43	△75	△36	△15	34	△87
機会費用	3	—	0	9	15	60

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	2,427	2,405	2,429	2,365	2,476	2,393	2,607	2,462
運営費交付金収入	1,163	1,162	1,145	1,148	1,215	1,158	1,337	1,307
補助金等収入	—	0	1	0	0	0	0	1
学生納付金収入	1,137	1,151	1,128	1,137	1,129	1,130	1,070	1,111
その他収入	127	92	155	79	132	105	200	43
支出	2,427	2,334	2,429	2,291	2,476	2,315	2,607	2,363
教育研究経費	311	278	319	280	305	278	370	270
一般管理費	150	161	187	172	199	205	257	223
その他支出	1,966	1,895	1,923	1,840	1,972	1,832	1,980	1,870
収入－支出	—	71	—	74	—	78	—	99

区分	2021年度		2022年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,519	2,323	2,836	2,809	
運営費交付金収入	1,228	1,104	1,377	1,467	
補助金等収入	0	1	0	3	
学生納付金収入	1,085	1,085	1,030	1,003	
その他収入	206	133	428	337	目的積立金取崩額の減少等のため
支出	2,519	2,317	2,836	2,692	
教育研究経費	361	270	371	314	
一般管理費	255	248	267	294	
その他支出	1,903	1,799	2,197	2,085	施設・設備整備費の減少等のため
収入－支出	—	6	—	117	

「Ⅲ 事業の実施状況」

1 グローバルに活躍できる人材の育成

1 高次元のコミュニケーション能力の養成

- ・改定後の到達目標に即して専攻語学・兼修語学の授業を実施し、各学科の専攻語学ガイドラインを見直した。また、専攻中国語の習熟度別授業を試行し、国際関係学科の専攻英語新カリキュラムを決定した。
- ・語学教育と専門教育との連携方法について調査した。

2 教育プログラムの発展的充実

- ・新たなテーマ研究プログラムを開始し、次年度開始の新プログラムを整備した。また、カリキュラムマップの見直しや科目ナンバリング等により教育課程の一層の体系化を図った。
- ・高大接続科目の見直しを行い、ロシア語・中国語・イスパニア語の外部検定試験の受験料補助制度を開始した。
- ・授業評価アンケート、授業見学制度、教員表彰制度等、様々なFD活動を実施した。

3 開かれた大学院教育

- ・外国人研究生の秋入学試験やダブルマスター制度を実施した。
- ・他大学の大学院と協定に基づき、オンラインによる合同セミナーを開催した。また、新たな研究発表助成制度の開始準備を行った。
- ・複数教員による研究指導體制、長期履修学生制度を実施した。また、大学院改革について検討した。

4 入試制度の再構築

- ・2024年度入試からのインターネット出願開始の準備、学習指導要領改訂に伴う2025年度以降入試の科目見直しと経過措置等についての決定・公表を行った。
- ・外国人研究生の入試をオンライン面接により行い、大学院の定員充足率改善に向け効果的な学生募集を図った。

5 学生への支援

- ・「心と身体の健康に関する調査」を実施し、きめ細やかな支援を行った。
- ・学生生活調査を実施し、速報版報告書を学内に公表した。
- ・性別違和を理由とする通称名使用の取扱要領及び旧姓使用の取扱要領を策定した。
- ・ヤングケアラーをテーマとする学内研修会を開催した。
- ・日本学生支援機構、神戸市等の支援事業や大学独自の制度による経済的支援が必要な学生への支援や、図書館による学修支援を行った。
- ・キャリアデザインの授業の充実を図ったほか、就職支援ガイダンス、企業説明会等を実施した。
- ・SDGsをテーマとしたオンラインホームカミングデイを開催した。

2 高度な学術研究の推進

1 外国学の国際的な研究拠点としての役割の充実

- ・リサーチマップの更新状況を確認し、更新や内容充実を促した。
- ・大学独自の研究支援制度を継続し、利便性向上のため「国際会議・セミナー等開催支援事業要綱」を改正した。
- ・科研費申請にかかる情報提供を行い、外部専門業者による面談や申請書の添削を充実し、科研費獲得を支援した。また、研究費管理システムを導入した。
- ・研究倫理研修、コンプライアンス研修を実施し、剽窃チェックシステムを運用した。

2 研究成果等の教育への反映

- ・研究者招へい制度による講演会や客員教員による講演会を学生や市民に公開したほか、模擬国連世界大会の本学での開催等により研究成果の教育への還元を図った。また、科研費での出版費用の支出により研究成果の還元を支援した。

- ・世界的イベントに合わせたリポジトリ拡充の積極的な学内周知やリポジトリにかかる Q&A の公開を行った。

3 内外の研究機関との学術提携・学術交流

- ・海外の研究機関との提携数を増加させ、海外提携先と共同研究を行ったほか、東京外国語大学との協定に基づく研究交流・学生交流を実施した。

3 大学ブランドの確立と戦略的な魅力発信

1 ブランド構築に向けた組織的かつ長期的な取組み

- ・各学科や事務局、同窓会等から魅力ある情報を収集し発信するとともに、教員や学生等のメディア掲載情報を大学ウェブページ上で紹介した。
- ・広報の研修会を教職員に加えて学生も対象として開催し、広く広報意識の向上を図った。
- ・新たに PodCast を活用し、在学生在が広報に積極的に参画できる仕組みを拡充した。

2 戦略的かつ効果的な魅力発信

- ・受験生データ等に基づいた方針のもと高校訪問型ガイダンスを行った。
- ・ウェブ広告や新たに PodCast を活用して効果的な情報発信を図った。
- ・ウェブ形式（2種類）と小規模対面形式（年6回）のオープンキャンパス等に加え、個人見学を実施するなど、1年を通して高校生・保護者に本学の魅力を伝える機会を提供した。
- ・模擬国連世界大会について PR 会社を活用し、記者会見の実施に加え全国から取材誘致を行った結果、多くのメディア掲載（49件）につながった。
- ・活躍する卒業生の紹介冊子「縁（ゆかり）」を作成し、企業の人事担当者等に配布するとともに、大学ウェブサイト上で公開した。
- ・在在学生にとって必要な、また興味を持ってもらえる内容となるよう、在学生の意見を取り入れ、「神戸市外大だより」の充実を図った。
- ・ウェブを中心とした広報展開や内容充実により「HaMiDaSu」特設ページへの来訪者数が 2021 年度の開設以降 3 万人を超え、さらに県外大型ビジョン等を活用して認知度向上を図った。
- ・ウェブサイトや公式 SNS 等で SDGs に関する取組みについて発信した。

4 神戸と世界の架橋

1 留学支援制度の充実と国際交流の促進

- ・留学補助金等の経済的支援を行い、海外留学を促進した。
- ・留学制度の魅力向上のため、新たに海外大学等 5 機関と交流協定を締結した。
- ・TOEFL、IELTS 等の受験料補助やスコアアップ支援等により留学支援を行った。
- ・マニュアル作成等により海外危機管理の強化を図った。
- ・海外からの留学生に奨学金申請支援や住宅借上げ、交流機会の提供等を行った。
- ・日本語プログラム（JLP）への私費留学生受入れに向けて募集を開始した。

2 神戸市の教育拠点としての役割の充実

- ・教育実習に向け模擬授業セミナー等を実施するとともに、採用試験対策セミナーを複数回実施し、教員を志望する学生への支援を行った結果、教員採用試験で高い合格率をあげた。
- ・小中学校、高校の教員に向けた「英語教育オープンクラス」等の教員研修事業を実施したほか、「中学生イングリッシュサマースクール」等により小中学生へ国際交流機会を提供した。
- ・高大連携講座や単位互換講座の提供、国内他大学生も受け入れての模擬国連世界大会の開催と同大会見学ツアーへの高校生の招待、MCJ の開催、JUEMUN への参加、地域の高校への教員・学生の派遣や指導助言等を行った。

3 国際都市神戸への貢献

- ・神戸市が募集するウクライナ難民支援の語学ボランティア活動やその他団体へ学生を派遣した。
- ・模擬国連世界大会を本学で開催し、TVや新聞等メディアに多数(49件)取り上げられた。
- ・SDGsの理解を深めるため教職員を対象とした外部講師による研修会等を実施し、SDGs宣言を発出した。

4 市民の生涯学習支援

- ・科目等履修生制度、社会人入試、長期履修学生制度により引き続き社会人学生を受け入れた。
- ・英語教育学専攻の教育訓練給付制度対象講座への再指定申請を行い、再指定を受けた。
- ・ユニティで語学講座や公開講座を提供し、また、民間事業者との連携協定に基づく提携講座を実施したほか、神戸三宮のアンカー神戸における、「神戸発!場をつくる-Cultureの芽を育てるために-」と題した5回シリーズの魅力発信事業の講演会、研究者招へい制度による講演会等を広く市民に提供することができたほか、大学図書館を市民に開放した。

5 ボランティア活動の支援

- ・積極的に地域ニーズに応えられるよう学生へ情報提供した結果、新たな地域ボランティア活動「土曜子どもお習字教室」が発足した。
- ・コロナ禍によって変容した学生のライフスタイルや社会ニーズに応じた活動を図ったほか、ボランティアコーナー学生スタッフが「ひょうごユニバーサル社会づくり賞」や「西区善行青少年表彰」を受賞した。

5 柔軟で機動的な大学運営

1 自律的・効率的な大学運営

- ・新理事長のもとで高専との同一法人化に向けて必要なガバナンス改革や、定款や中期目標・計画の変更、規程改正等を行った。
- ・前年度実施した「提案箱」制度において採択された教職員からの提案事業である学生提案制度を実施した。

2 大学データの蓄積及び活用

- ・学生動態報告、大学データ集等を引き続き作成した。
- ・大学IRを担う教学情報委員会が、学生動態報告から明らかになった課題に関する追加分析や、他の部会等からの依頼に基づいた総合型選抜の検証のためのアンケート設計、学生生活調査実施に関しての協力をを行い、内部質保証を推進した。

3 適正な人事・組織

- ・教員の採用人事方針に即して計画的な教員採用人事を実施した。
- ・新たに「職員人材育成方針」を策定し、職員の資格取得・スキルアップ支援制度を継続するとともに、効果的な研修等を実施した。
- ・昇任試験の結果を踏まえて、固有職員の係長を2人任命した。
- ・lon1ミーティング制度を導入するとともに人事評価制度を試行した。
- ・高専との同一法人化に向けてガバナンス改革とともに、事務局組織改編等の準備を行った。
- ・模擬国連世界大会の開催にあたって部署横断的な実施体制を実現した。

4 財務内容の改善

- ・同窓会会報誌送付時の寄附パンフレットの同封や、模擬国連開催のためのクラウドファンディング等を行った。
- ・社会情勢を注視しつつ施設を貸し出すとともに、新たにグラウンドの貸出しに向けて課題の把握等準備を進めた。
- ・業務の見直し、事務のアウトソーシングにより、職員人件費等の節減を図った。

5 自己点検及び評価の適切な実施

- ・年度計画シートを活用して自己点検・評価を行い、改善事項等について各部署に指示し、また、次年度の計画策定に活かした。
- ・2023年度の認証評価受審に向けて報告書の作成等、準備を進めた。
- ・自己点検・評価実施要項を策定した。

6 情報環境・システムの整備

- ・ビジター（本学構成員以外）への無線LAN環境の提供を開始した。
- ・教職員の意識向上のため情報セキュリティ研修や標的型メール訓練等を実施した。

7 その他業務運営

- ・海外危機管理マニュアルを作成し、情報伝達訓練等を実施し、危機管理意識の向上を図った。
- ・健康診断、メンタルヘルスチェック、新型コロナウイルスワクチンの団体接種の実施等により安全衛生を確保した。
- ・学舎等の入り口の自動ドア化、学生会館のエレベーター設置に向けた設計を行い、バリアフリー化を進めた。
- ・長期保全計画に基づき、外壁改修や給排水管更新、トイレ改修等の工事を行った。
- ・環境マネジメント活動により環境保護の啓発を行った。
- ・ノー残業デイを引き続き実施し、時間外勤務縮減・有給休暇取得の呼びかけを継続的に行った。
- ・グループウェアの電子決裁機能の利用を開始し、勤怠管理システムの次年度からの本格導入に向けて試行的運用を行った。
- ・各種の内部監査と神戸市に準じたチェックリストを活用した自主監査を行った。

「IV その他事業に関する事項」

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
<p>1 短期借入金の限度額 3億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>	<p>1 短期借入金の限度額 3億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>	<p>該当なし</p>

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>なし</p>	<p>なし</p>	<p>該当なし</p>

4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や大学の魅力発信、組織運営の改善に充てる。</p>	<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や大学の魅力発信、組織運営の改善に充てる。</p>	<p>教育研究システム（パソコン借上）等</p>

5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	収益化基準	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末 残高
				運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
2021 年度	業務達成 基準	119	—	0	44	—	—	44	75
	費用進行 基準	18	—	17	—	—	—	17	1
2022 年度	期間進行 基準	—	1,210	1,102	32	76	—	1,210	—
	費用進行 基準	—	203	195	—	—	—	195	8
合計		137	1,413	1,314	76	76	—	1,466	84

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

○2021年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	①業務達成基準を採用した事業等：施設整備 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：該当なし イ) 固定資産の取得額：44 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務達成に伴い支出した運営費交付金債務を振替
	資産見返運営費交付金	44	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	44	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	17	①費用進行基準を採用した事業等：神戸外大魅力発信事業支援、 その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：17 (人件費0、その他の経費17) イ) 固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	17	
合 計		61	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

○2022年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,102	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務 以外のすべての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：その他の経費1,102 イ) 固定資産の取得額：資産見返32、建設仮勘定76 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務1,102百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	32	
	建設仮勘定見返運営費交付金	76	
	資本剰余金	—	
	計	1,210	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	195	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：人件費91、その他の経費 104 イ) 固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	195	
合 計		1,405	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。